

会議の名称	令和6年度第1回茅野市総合計画審議会		
開催日時	令和6年7月18日(木) 18時30分～20時50分		
開催場所	茅野市役所8階大ホール		
出席者	<p>出席委員：矢崎会長、林委員、小池正雄委員、伊藤委員、小池文人委員、市川委員、鈴木委員、百瀬委員、深井委員、両角良久委員、磯井委員、両角智男委員、小平委員、萩尾委員、帯川委員、野崎委員</p> <p>市側出席者：柿澤副市長、熊谷地域創生政策監、平澤総務部長、小池企画部長、平沢市民環境部長、井出健康福祉部長、両角産業経済部長、黒澤都市建設部長、五味こども部長、上田生涯学習部長、矢島総務課長、大蔵企画課長、牛山DX推進課長、久保山地域創生課長、大蔵環境課長、守屋社会福祉課長、柳平建設関連課長、北沢こども課長、伊藤企画課企画係長、小松企画課企画係主査</p>		
欠席者	高村副会長、入倉委員、田子委員、濱田委員、中島委員、丸茂委員、北原委員、		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	0人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
会長	<p>○議事</p> <p>1 開会 委嘱書交付</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>3 副市長挨拶</p> <p>4 報告事項 (1) 第6次茅野市総合計画基本構想の議決について資料1</p> <p>5 協議事項 (1) 第6次茅野市総合計画基本計画の策定について資料2 (2) その他</p> <p>6 その他</p> <p>7 閉会</p> <p>○議事録</p> <p>1 開会  委嘱書交付 ＝前回、リモートで出席された委員へ副市長より委嘱書の交付＝</p> <p>2 会長挨拶 本日は、ご多用のところ、第1回総合計画審議会にお集まりいただき、誠にありがとうございます。 少し時間が経ってしまったが、前回3月21日に、第6次の総合計画の基</p>		

副市長

本構想についてご説明をさせていただきました。そのあとパブリックコメントを実施した後、先日議会の承認をいただき、本日に至った。

これから基本構想に基づいて基本計画を検討していく段階になるが、慎重審議をお願いしたい。

なお、パブリックコメントを通じて、また、委員の皆さんから多くのご意見等をいただいたが、それは基本計画に反映をしていきたいと考えている。

### 3 副市長挨拶

1日のお仕事の後、総合計画審議会にご出席いただき、大変ありがとうございます。

3月に審議いただいた第6次の総合計画の基本構想については、6月の議会で審議、そして議決をいただき、茅野市の行政計画として正式に位置付けられた。今後、この基本構想を具現化していくための基本計画の策定に入っていく。審議会の委員の皆様のご議論をお願いしたい。

少し視点を変えるが、今年令和6年は、諏訪広域連合の設立から25年目の年であり、平成の大合併、6市町村合併の破綻から20年目という節目の年にもなる。この20年間、諏訪地域6市町村はそれぞれ自立の道を歩んできた。平成の大合併において6市町村は、大きくしながら小さくするという考え方のもとで、より高い住民自治、より安定した財政基盤、より高い政策立案を実現するために、6市町村新市全体で統一して進める部分はスケールメリットを生かしてダイナミックに、そして、旧市町村で進める部分は住民と行政が対等協力のパートナーとして、公民協働のまちづくりを進めて、住民みずからがみずからの地域のことを考え、みずからの手で治めていく、個性溢れる豊かな地域づくり、いわゆる地域主権のまちづくりを行うという分権型合併を目指したが、実現できなかった

6市町村それぞれ自立の道を選び、ある意味内向きのまちづくりを20年間進めてきたが、今、各市町村、超少子化、超高齢化の波にさらされている。

茅野市の例で言うと、平成31年度の一般会計の当初予算、これは柳平前市長が編成し、今井市長が1年目に執行した予算になるが、その民生費と、令和6年度のそれを比較すると、一般財源で8億2,000万円増加している。この内訳は、国が少子化対策として保育料の無償化を行ったことによる市の持ち出し分の約4億円と、後期高齢者医療の負担金をはじめとして、高齢者等の福祉関係の約4億2,000万円となっている。こうした少子化対策や超高齢社会による社会保障費等の義務的経費が増えていく中、どうやって茅野市独自の政策を守っていけるのか、今まさにそういった選択の岐路に立っていると思う。

一方で、諏訪地域の現状について触れると、経済的な側面を測る製造品出荷額等においては、長野県内における諏訪地域のシェアが、1回目の合併運動の時には16.3%あったが、2回目の合併運動があった平成7年には12.6%に低下し、平成12年の平成の大合併がスタートした頃には12.1%まで低下した。そして令和2年には9.4%のシェアということで、この30年間で7%ポイント低下しており、諏訪地域の経済的存在感の低下は明らかになっている。

全国の自治体と同様に諏訪地域でも超少子化と超高齢化が同時に進行し、急激な人口減少社会が到来することを見据えて、基礎自治体によるフルセット主義を脱して、広域行政と市町村行政の役割を整理し、水平補完的な

	<p>広域連携体制を再構築することで、茅野市、そして、地域の存在感を上げていく必要があると思っている。そこでは政策の選択と集中が問われることになる。</p> <p>これから基本計画についてご意見等をいただくが、ぜひ、茅野市、そして、この地域をどのように育て上げていくか、そんな目線で忌憚のないご意見をいただくようお願いしたい。</p>
会長	<p>4 報告事項</p> <p>(1) 第6次茅野市総合計画基本構想の議決について <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料1</span></p> <p style="text-align: center;">＝事務局が説明＝</p> <p>ご意見等あったらお出しいただきたい。</p>
委員	<p>5ページにある「公民協働のまちづくりの転換」の説明に、地域に多くの人手があることを前提とするまちづくりの仕組みからの転換とあるが、これまでこのような前提があったのかがわからない。結局、パートナーシップのまちづくりがどのようにとらえられているのかという分析がないということ。パートナーシップのまちづくりが提唱された頃には、立案段階から市民と行政と一緒に考えながらやっている。つまり市民が市役所に任せきりにせず、茅野市という共同体の一員として、自分たちのことをちゃんと考えてやっていこうということ、つまり、まちづくりの意思決定に参画するということで進められてきたはずだが、それが一切語られずに、人手があることを前提としたとなっているのがおかしいと思う。ここが説明不足だと「一部の人でまちづくりを進める」ととらえられ、ミスリードになると思う。</p> <p>もう一点、例えば、小中学校の統廃合の検討委員会について、市民と行政が検討する場かと思ったら、市役所内で検討したことを説明する会議になっていた。要するに立案段階から一緒に考えていくという公民協働のまちづくりという姿勢はどこに消えたのかということ。それがなく、人口減少が地域の担い手不足につながっているという解釈がおかしいと思う。</p> <p>公民協働のまちづくりは、企画段階から、立案段階から市民と行政と一緒にやっていく、市役所に任せ切りにしないということだったはずが、そのニュアンスが消えた解釈になっている。</p>
会長	<p>私見だが、これまでまちづくりに関わってきて、昔はやらざあ100人衆とあって、言ったらやる、ということでやってきた。私も実際に会議で発言したことで、ある団体の長を20年間やった経緯もある。こうした中で、自分の周りの環境を考えると、20年前より少し人手が減ってきていることと、同じ方がずっと役をやっているということが反省点としてあるので、そのようなニュアンスもここに含まれていると思っている。</p> <p>事務局からコメント等はあるか。</p>
事務局	<p>パートナーシップのまちづくりを始めた頃は、右肩上がりが増えていたと捉えており、地域に多くの人の手があったことで、パートナーシップのまちづくりが形作られ、続いてきたと考えている。その後、人口減少が進む中、ある区では、1人の人が3回区長をやらなくてはいけないといったケースもあると聞く。こうした状況からするとやはり人の手が足りていないというのが地域の現実であると感じている。また、今後高齢化が進むと、ア</p>

クティブシニアと呼ばれる皆さんに活躍いただく場面が多くなり、地域の担い手は不足しないとする話もあるが、すでにこうした方々も社会参画されており、先ほどの区長を3回やったり、というのがご高齢の方であるケースもあると認識している。このように区や自治会の役員が高齢化している中では、やはりアクティブシニアの皆さん以外の人も参画して地域を支える仕組みを作っていく必要があるのではないか。そうした意味で、「公民協働のまちづくりの転換」というのは、こうした仕組みづくりであったり、何をやって何をやるかなどを、これから市民の皆さんと行政と一緒に考えていくことだと捉えている。

パートナーシップのまちづくり、公民協働の用語の定義については、パートナーシップのまちづくりの条例の中で、「市民等と市がそれぞれの役割を認識し、目的達成に向けて一緒になって取り組むことを言います」とある。基本的には、ここにある注意書きと同じような考え方で公民協働を進めていると考えている。

副市長

委員おっしゃるように、もし政策決定が少人数で行われているように読み取れるとしたらミスリードであるが、そういう意図ではない。先ほど挨拶で触れさせていただいたが、20年前の6市町村合併では、新市が統一して進める部分はスケールメリットを活かしてダイナミックに、旧市町村で進める部分は住民と行政が対等協力のパートナーとして公民協働のまちづくりを進め、住民自らが自らの地域のことを考え、自らの手で治めていくという個性溢れる豊かな地域づくり、地域主権のまちづくりを行うという分権型合併を目指したが破綻したという話をした。当時6市町村合併を分権型合併にするということで、茅野市が行っていたパートナーシップのまちづくりを旧茅野市のエリアで担保するために、パートナーシップのまちづくりの基本条例を作り、新しい市になってもそれを残していこうとしていた。

その時、同時にパートナーシップのまちづくりの限界の部分というのも認識した。それは、パートナーシップのまちづくりは市民と行政の協働に対する一定の合意形成とか約束事ではあるが、住民自治という大きい目で見るときに、実は行政と市民だけでなく市民自らが行う自治であったり、様々な形での住民自治というものがあるので、パートナーシップのまちづくりは実は住民自治の一部だろうと思っている。そしてその仕組みとして、市長と市民の皆さんとの協議、合意形成だけではなくて、自治の場には議会もあるので、議会もまた本来は、住民の皆さんの意見等を聞きながら議会の中でそれを集約し、二元代表制の中で、市長と議会が調整をかけていくことになると思うと、そういったことを含めた全体としての自治の仕組み、自治基本条例のようなものにパートナーシップのまちづくりはなっていない。

これから市としては、協働の部分だけではなくて市民の皆さんも含めた自治の考え方をもっと整理していかなくてはいけない。そして、市民の皆さんのための自治というものをしっかりやっていかなくてはいけない、そこを再構築していかなくてはいけないと考えている。

会長

私も20年間パートナーシップのまちづくりをやってきて、現状そこに課題はあると認識している。このとらえ方には、正解があるわけではないので、今後、みんなで考えていけば良いと思っている。

20年前、茅野市の公民協働のまちづくりは自慢だった。茅野市に住んでいて良かったなと思った。住民が言ったことを行政が対等な立場で扱って

	<p>くれたという事実がある。これは他の市町村ではなかったと思っている。それが少しずつ変わってきたというのは現実だと思う。これは課題として検討していく必要があるだろう。</p>
<p>委員</p>	<p>そのとおり。茅野市のすごく良いところだと思っていたことが、ここ5年ぐらいで大分おかしな感じになってきていると思う。</p> <p>だから、社会教育で住民が自分で自治を考えるといったことをやらないといけないのではないかと思っているが、パートナーシップのまちづくり推進委員に任せきりになっている。こうしたことが、総合計画の大きな課題になっていないといけない。</p>
<p>会長</p>	<p>その点については、基本計画でクローズアップする必要がある。</p>
	<p>5 協議事項</p> <p>(1) 第6次茅野市総合計画基本計画の策定について <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料2</span></p> <p>=事務局が説明=</p>
<p>会長</p>	<p>以前から審議会に関わっている方は、少し理解が進んでいると思うが、初めての方だと引っ掛かる部分もあるかもしれないと感じている。</p> <p>私は最初、Well-Being という部分に非常に引っ掛かりがあった。1年以上前から基本構想の策定を進める中で、色んなメディアでこの言葉を見聞きすることが増えたと感じている。それぞれの人の幸せの感じ方は様々で、多様性を考えていくと色んな切り口を考えなくてはいけない時代に入ったと思っている。説明の中で幸せを測る市民意識調査の結果が出てきたが、今の茅野市は57.2%の人が幸せを感じており、これが5年後にどのようになるのかを指標に据えている。国も、この指標を重視しており、今後、基本計画には、幸せを感じるような施策を入れ込んでいくという流れになると思っている。</p> <p>本日は、一番最後に事務局が説明した3つのまちの姿に関連した分野、重点施策、施策の方向性、主な事業、関連の計画等という部分についてご意見等をいただきたい。</p> <p>なお、この表については、あくまでも暫定版であり、本日もいただいたご意見等をここへ反映していくことになる。ご自身の専門分野に限らず、全体を見ていただき、ここが抜けているのではないか、ここをこのように変えた方が良いなどのご意見等があれば、お出しいただきたい。</p> <p>専門分野の方からお一人ずつご意見等をいただきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>地域福祉の「災害時の対応の拡充」に、個別避難計画に基づいた避難訓練とあるが、市は個別避難計画を立てるつもりがあり、それに基づき数年の間に避難訓練が実施できるという見込みでいると捉えて良いか。</p>
<p>事務局</p>	<p>個別避難計画は必要であると認識している。今はまだ具体的な形にはなっていないが、現在、各地域で保健福祉サービスセンターが中心になって、モデル的にそういったことが地域でできるかどうか取り組んでいるところ。</p> <p>実際には個別避難計画を作った上で、災害時に機能するかどうかを、訓練</p>

	<p>等を通じてブラッシュアップしていくことになる。一方で、そういった方々が地域にいるということを地域で認識いただいて、日常生活の中でも支援につなげていくことも、一つの狙いとしている。</p>
委員	<p>1つ上の欄には「個別避難計画の策定整備に向けた協議を定期的実施する」と書かれているので、なかなか道のりが長く厳しい、大変な事業だと感じた。</p> <p>また、高齢者福祉の「医療・介護の関係者のネットワーク形成を促進する」という部分についても、すでに色んな事業はされていると思う。もう少し具体的な施策が記載されていないとコメントしにくいところはあるが、一通り網羅されているのではないか。</p>
委員	<p>環境衛生ということで、3項目にまとめてあり、良くできていると思う。国は今年5月に、第6次環境基本計画を閣議決定している。この中では、環境保全を通じた、現在又は将来の国民一人ひとりのWell-Beingを最上位の目的に掲げて、環境を守り、環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる循環型社会、環境、生命、文明、経済社会の構築を目指すとなっている。また、ネットゼロや循環経済なども取り上げている。資料の最初の方にある、良好な自然環境の確保などは、国の意向というか、現在の趨勢をよく反映されていると思う。</p> <p>公害衛生に関しては、人口減少などにより増加する空き地、空き家の問題を広い意味でまとめてここに入れているのが非常に良いと思う。1990年のバブルの時に土地基本法が制定され、その30年後の2020年に土地基本法が改正されて、空き家や低未利用地の問題などをどのような形で解決していくかが非常に脚光を浴びてきており、それに対する施策も相当議論されているので、それもチェックする中で進めていただければと思う。</p> <p>一般廃棄物処理に関しては、循環型社会の形成として、住民、事業者、行政がそれぞれの役割を有効に実行し、3R、発生抑制、再使用、再利用を積極的に推進するとされており、これはまさにこの通りだと思う。しかし、現状は、もう一段階進めた形が必要なのではないかという気がする。少し古い話になるが、1972年にローマクラブによる「成長の限界」という報告書が出た。限りある資源の継続的な利用が無期限に持続可能ではないことを明らかにしたもので、仮に地球が環境を再生する速度以上のペースで地球の資源を人間が消費し続ける場合、世界経済の崩壊と急激な人口減少が2030年までに発生する可能性があるという推定している。</p> <p>現在、それに近いような状況が起こってきているわけで、これを受けて、取って、作って、捨てるような一方通行型の経済を続けながら、環境問題に関しては、経済本体の活動から離れたところで行われるリサイクルなどによって、補完的に解決できるかを真剣に議論したわけだが、そのやり方では、将来起こり得る環境問題を解決することは当然不可能であるという結論になっている。</p> <p>しがたって、資源消費に依存しないビジネスが成功する経済への移行が必要だということで、そのような経済のあり方をサーキュラーエコノミー（CE）とし、現在、その取組が行われている。CEは、リサイクルだけではなく、製品寿命を延ばすためのリユース、また、使用済み後もリメイクでアップグレードしたり、部品単位でリユースする取組をこれまで以上に重視している。そういった意味で従来の3Rとは異なっており、より少ない製</p>

品でより多くの人たちのニーズを満たすシェアリングサブスクリプションなどもあり、製品、機能をサービス化して提供するビジネスモデルの開発がCEというものになっている。

こういった世界的な潮流を見ると、循環型社会の形成はその通りだが、3Rを徹底することによって、CEも可能になるので、もう1歩進んだ形の見地をそこに入れ込んでいくことが、茅野市が先を進んでいると言われることにつながるのではないかと思います。

委員

能登半島地震が正月にあったが、未だに水道管が繋がっていないところがたくさんある。こうした状況を踏まえ、資料にもあるが、茅野市においても耐震管に取りかえていく必要が十分あると思う。また、茅野市は管が長く、未だに石綿管が入っているところもある。これも完全に取替えていかないとまずいのではないかと思います。そういったところも重点的に調査していただきたい。

委員

人口の目標が5万5,000人となっており、これは5年後、10年後の茅野市の人口は概ね5万5,000人ぐらいを目指そうということと理解した。また、生産年齢人口が55%という数値もあり、良い目標だと思っている。

自分も策定に関わった第4次の総合計画においては、10年後の人口6万3,000人という目標があったが、各分野が何となくいろんな方向に行ってしまう、そのまま10年が経ち、結局目標を達成できなかった。

5年後に5万5,000人とすると、自然減を踏まえ単純に計算して、1年で300人から400人ぐらい増えないと目標を達成できない。300人から400人という、多分生産年齢人口で考えれば、今の5歳から50歳ぐらいの間の人たちが増えてこないとしんどい状況だと思う。そうすると、当然子育て・教育も大事だし、生涯学習も大事だし、本当に各分野が本気で考えないと、この目標は達成できないのではないかと思います。

また、この基本計画の体系図をだけを見ると縦割りの感じがする。例えば、昨年度、どんぐりネットワーク茅野で子育て応援アンケートを実施し、お母さんたちからいろんなお話をいただいた。移住者の方は、自然環境が良くて、その環境の中での保育を受けたり、そこでおじいちゃん、おばあちゃんが協力してくれたりといった環境が良くて移住してきたという話があった。そうすると環境の分野もあるし、福祉の分野も関係してくる。そういった関連する分野が引っ付いているから何となくうまくいく部分というのはあるのではないかと思います。このことは、資料の2ページにある分野横断型というものであり、実際に各分野で取組を進めていくと、関係する部分が出て来ると思う。

しかし、それをつなぐ役割を誰がやってくれるのかということにずっと悩んでいる。例えば、こども部、こども課の皆さんと話をすると、その事務はうちの所管ではない、といった話になると、そこでおしまいになってしまう。関係している分野、実際にどのように繋がっていくのかが見えるものになれば、この計画はとても良くなると思う。逆にそれをやらないと多分また同じような10年間が待っているのではないかなと思っている。その横串みたいなものあり方について、何か考えているようだったらお聞きしたい。

あと、基本的な考え方に「5年間に重点的にやることを、できるだけ簡素

<p>会長</p>	<p>にわかりやすく」とあるが、誰に向かって簡素にわかりやすくするのか。これは行政の職員にとって簡素でわかりやすい方が動きやすいのか、市民の皆さんにとってなのか、そこが何となくわかると良いなと思った。</p> <p>もう1つ、先ほど副市長が話していたが、6市町村で何か協力できることがあると思うが、そういった部分のつながりはどのようになっているのか。例えば、今、スケートセンターがなくなってしまいうような話が話題になっているが、それも6市町村でうまく協力できないのかと考えてしまう。</p> <p>事務局からコメント等いただきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>政策、施策、事業の連携については、資料のパターン2、施策横断型のイメージを持っている。例えば、公共交通1つとっても、高齢者の方とか、交通弱者の方の移動手段の確保といった面では福祉分野の話であったり、茅野市を訪れる観光客が市内の観光地に行くための移動手段といった面では観光分野の話であったり、地域公共交通の利便性を向上することで、複数の政策、施策、事業における効果を相乗的に発揮することが可能になる。地域創生総合戦略も、人口減少対策に特化した分野横断的な行政計画である。このようなイメージを持って基本計画の検討を進めていく。</p> <p>簡潔にわかりやすく計画の内容を伝えたい対象は市民と職員である。様々な分野別計画がある中で、総合計画の存在意義を考えた時に、まちづくりにおいては、その目的、目標を大きな旗印として1つ掲げて、各分野がそれに向かって取組を進めていく必要がある、その旗印になるのが、総合計画であると思っている。そのような考え方からして、総合計画は、各分野に関わるすべての市民の皆さんと職員にとって、簡潔でわかりやすいものであることが求められると考える。</p> <p>6市町村でできること、やることについては、副市長からお答えする。</p>
<p>副市長</p>	<p>行政の仕組みを考える上でも、広域でやることと市町村、基礎自治体でやることを分けて、スケールメリットの大きいものについては広域に持っていくということを、ここでもう一度やる必要があると考えている。今月茅野市が当番で開催した6市町村の副市町村長会議で、広域行政の強化ということで3つの項目を提案し、議論した。8月にもう一度を議論することになっているが、内容は広域でやることを1つ1つ増やしていきたいということで、1つ目は、事務処理の効率化を目指し、諏訪地域にある一部事務組合を諏訪広域連合に統合することについて、2つ目が、諏訪地域内の公共施設のあり方について、3つ目が、6市町村が広域で運営する3セクである情報センターのあり方についてである。いずれも大変な作業になるが、副市長村長たちは必要だと思っているので、ぜひ6市町村の会議の俎上に上げたいと思っている。</p> <p>先ほど合併の話をしたが、実際、過去には、圏域内の一部事務組合を広域連合に統合したり、或いは消防を6市町村で統合したりと、平成12年ぐらいまでは動きがあったが、合併が頓挫して以降、20年間にわたって動きはなくなった。ここでもう1回その動きをしていかないと、諏訪地域の未来はないのではないかと感じている。</p>
<p>委員</p>	<p>資料に記載のあることは、総合計画の考え方ではなくて、総合計画に対する企画課の考え方で良いのか。となると、もともと基本構想の一番最初にあ</p>

る、市民と行政が一緒に考え、策定し、というのはどうなったのか。それが本日の総合計画の審議会であるとする「これだけなのか」というのが1つの疑問。

また、社会教育についてだが、去年くらいから社会教育が重要ではないかとずっと言ってきているが、例えば資料の最初にある3つのプロジェクトの一番下に、新しい時代に対応した自治の創造、とあるが、この自治という言葉が示すところに合意が取れているのだろうか。これこそが社会教育でやらなくてはならないことではないか。市民も行政も双方がこの自治という言葉はどうとらえているのかということ、現在、社会教育委員で議論している。さらに、この資料の別のところでは住民自治という言葉も出てくるが、これは何を指しているのか。市役所の言う住民自治と、本来の住民自治は合っているのか。イメージを共有していない中でこの言葉を取り上げると、ゴールが全く違ったものになってしまうと思っている。

やはり市民一人ひとりが意思決定の中に入っていき、それが参画である。自分たちのことは自分たちで決めていくということ。その中で、自分たちもその役割を担っていくという、自分たちが役割を決めることも、茅野市の意思決定に入るからこそできるということ。その部分がどうも明確に議論され、書かれていないため、社会教育でこういうところをやらないといけなさと考える。

もう1つ、公民館活動について。これも社会教育のことである。公民館活動とは何か、これが非常に曖昧なまま語られている。これを結局どのように捉えれば良いのかがわからなければ、やりようがない。そういうところを現在、社会教育、さらには、自治ということだと、パートナーシップのまちづくりが連携していく必要がある。市民が活動するには学ばなければいけない。「戦後の公民館活動を基本に」と基本構想に書いてあるが、戦後の公民館活動とは何だったのか、この合意もとれているのか。個人的には、戦前の非民主主義的な行政体制が改めて民主主義でやっていきたいと思いますという学びのスタートが公民館活動だったのかなと解釈している。そんなところを勉強していくのが社会教育の中に入っていないと、いつ市民はそういうことが学べて、市民力が上げられるのか。そう考えた時に、この施策の中にはそれがない。個人が学習して個人を充足するという生涯学習の観点とか文化教養を高めましょうという視点は入っているが、自分たちが自治をしていくための学びはどこですといった視点がない。だから、なり手不足ということが起きているのではないかと。人がいないのではなく、やりたい人が出てこないという分析がなぜないのかということ。そこをやっていないと、結局、共同体である茅野市の中に実践していく力が生まれえないのではないかと問題意識が社会教育の中にはあると考えている。

会長

公民協働はとても良いことだと思っていたが、少しずつ人も変わり、歳もとってくるので、切り口が変わってきていると思っている。具体的なところは市で検討してもらいたい。

事務局からコメント等があれば、お願いしたい。

事務局

この資料の一番頭の基本的な考え方については、総合計画の考え方ということで理解していただければと思っている。この考え方は、過去の総合計画審議会でも議論いただいた内容からポイントとなる部分を引用したものである。また、基本構想に掲げた基本となる手段の一つに行財政改革を挙げて

	<p>おり、その中では当然、市の経営資源の選択と集中が求められることから、この書きぶりとは整合は取れていると考えている。</p> <p>市民と行政と一緒に考える場については、まさに本日の総合計画審議会であると捉えている。</p> <p>公民館活動とは何か、社会教育とは何かということについては、言葉というよりはむしろ、パートナーシップのまちづくりのとらえ方も含めて視野を広げて考えていくことになると思う。個々のパートナーシップの手法や理念がどこにも書かれてないということだが、それぞれの関連分野に位置付けられた施策自体にその手法が息づいていると捉えている。</p> <p>いずれにしても、もう少し詰めなければならないところもあると思うので、検討の上、基本計画に入れ込んでいきたい。</p>
委員	<p>第5次茅野市総合計画を見ると、冒頭の体系図にまちの将来像、まちづくりの基本指針、基本施策、政策横断プロジェクトとある。保健・医療。福祉、子育て・教育などの5つの基本計画の横串に政策横断プロジェクトがあるが、今はこの政策横断プロジェクトが見えてきていないと感じている。例えば都市基盤を考える時にも、同時に保健や環境、子育て、産業のことも含めた中で進めていく必要がある。それはどの分野でもそうだと思う。</p> <p>一つのアイデアとして、ただここに政策を5つ並べるのではなく、包括的に一番トップに持ってくるのは、例えば、子育て・教育、文化とするなど、1つ具体的なテーマを掲げ、「茅野市はこういうことやる」といったイメージを作るのが大切だなと思った。</p> <p>自身の経験から、子どもが主役になるようなまちづくりを一番大きなテーマとし、その下に都市基盤であったり、産業経済とか環境とか、保健というものがあっても良いのではないかと。少し常識から外れた見方だが、そのような印象を受けた。</p>
会長	<p>政策横断プロジェクト的な考え方は大事だと思うので、参考にさせていただく</p>
委員	<p>幸せって何から感じるかなと思った時に、他責だとなかなか幸せを感じないと思っている。つまり、誰かが何かをしてくれることを期待してしまうと、そこには幸せは生まれないと感じる。しかし、自責で、このことは自分が責任を持ってやるということの範囲があるとか、その場があるなどということを受け取れるからこそ、それをなし得るところに力がわくし、幸せを感じると思う。そうした点も踏まえて、先ほどから議論されている第6次の総合計画を進めるにあたって、行政と市民の関係性というのはどこに位置付けを持っているのかが不明確で、ぼんやりしてしまっていると感じる。</p> <p>製造業を営む中で、お客様は2パターンに分かれる。図面通りにやれというお客様と、あなたの知恵を借りたいですというお客様。図面通りにやれと言われると、やれなくはないが、自社の技術や経験から見ると、ここはまずいからこのまま図面通りにやらない方が良いと思うようなことは結構あるが、図面通りにやれという要望なので、辛いことが待っているだろうなと思っても図面通りものを作ることになる。一方で、あなたはパートナーですと言ってくれるお客様は、この図面の課題を見つけてくださいと言ってくれるので、この図面のままやってしまうとここに課題が出るということ</p>

	<p>をお話しできるからこそ、お互いの力が合わさって良いものづくりができるのかなと思っている。</p> <p>そう考えた時に、このパートナーシップというものは、何をもってパートナーシップとするのかというところを改めて考える余地があるのではないかなと、皆さんのお話しを聞かせていただき、今、感じているところ。</p> <p>また、この関係分野の施策体系図を見させていただき、充実って何だろうという疑問がある。「心豊かに学び、活躍できるまち」のところに、公民館の充実、図書館の充実、八ヶ岳総合博物館の充実、というふうに充実、充実と並んでいるが、今不足があるから充実させるとするならば、何をもって不足と感じているのか、そして、どこを目指して充実させるのか、ここを少し具体的に書いていただくと、これを見た時に、行政も、このまちに住んでいる私たちも、なんかワクワク感が出てきて、よしここを応援しようというようなことになると思う。</p> <p>工業の振興という部分では、自分たちでやり遂げることをやってそこにどんな行政のテーマがマッチングするのかという目線で見ないといけないと感じている。行政がこのテーマで、こういった施策を出してくれるから、それに合致するのは何だろうといった姿勢でやっていたら、自責ではなく他責で物事が進んでしまい、うまくいかなかったのは行政のせい、といった言い訳をしなくなってしまう気がする。そんなことも含めて、やはり、市民と行政の関係性というところの立ち位置がもう少し明確に見えるようなものを前提として置いていただけるとわかりやすくなると思った。</p>
会長	<p>幸せって何だろうと考えると、自己実現なのかなと思っている。自己実現の中には自治があったりするので、自分で責任を持って、行動するということが大事であり、そういうことが実現できるまちだったら良いなと常日頃から思っている。参考にさせていただく。</p>
委員	<p>工業、産業の振興というのは、競争原理に従って、勝ち残る、生き残ることであり、資料にあることが実現できれば、結果そうなるのだろうと感じた。ただ、現実はやっと違うというのがあって、例えば諏訪東京理科大学の学生が、このまちの企業で生き残れるかどうかを見た時に、駄目だと判断していることが多い。それから、岡工の生徒が、そのまま地元の企業に就職するのをすごく嫌がっているという事実もある。要は地元の企業に競争力がないという判断をしているのだろうと思っている。また、人材育成について、いろいろ提案を受けても、ニーズと合ってなかったりすることが多いので、そこがうまくマッチしていけば良いと思っている。</p>
委員	<p>観光目線では、「縄文文化からの学び」という交流のテーマ、取り組みのテーマがあった場合に、これをどこにどうやって発信していくのかをまず考える。縄文文化が色濃くある茅野市は、縄文人の特性として、多様性と独自性が共存した、非常にアレンジ能力が高い民族であったということ、そして、そうした体験ができる場所であるということを発信する。これはブランディングを進める中では非常に重要なポイントである。また、茅野市だけでDMOをやっているのだろうかといった問題意識を踏まえて、先ほどの6市町村の枠組みをDMOにつなげ、そこに先ほどのブランディングされた販売手法を我々が展開していく役目があると思っている。こうした取組を進める過程では、工業や商業、学校教育などと密接に連携できると</p>

委員

感じている。

資料について、選択と集中については、やるべきこと、やらなくてはならないこと、やりたいことがある中で、そうしたことをやめていくことになる。そう考えると、先ほどのWell-Beingの指標とどうロジックがつながるのか理解ができない。多分少し難しいのではないかと思う。

これまでそれぞれの分野で色んなことをやってきているので、これを今更やめるとか、少なくしろということとはできない。そうなると、先ほど他の委員もおっしゃったように、ある程度、横串で揺さぶらないといけないと思う。そして、そろそろ役所がやることと役所がやれないことをはっきりしてもらわないといけない。やれないのであれば早く言った方が良い。それを一緒にやる方法はないですかと市民に投げかけることができる。あと5年、10年このままで結論が出ないということになると、事態はもっと悪くなってしまう。同時に、役所内部で誰が横串を刺すのかをそろそろ本音で話さない、いくら時間を費やして意見等を聞いても、いずれ大変なことになってしまうと感じている。

中心市街地という分野においても、単なる活性化と言っても、例えば子育て中の女性が働きやすい場所になってますか、といった時に、この場所で子どもを預かる機能を誰がやるのかという話になる。それを全部行政がやるようになったら大変なことになってしまう。そういったことを、そろそろ本音で話す時期に来たのだと感じている。

委員

この資料にもあるが、移住については、物件見学ツアーを年4回やっている。参加者は20組40名ぐらいで、大分定着してきたと感じている。また、移住体験住宅というもの玉川の小堂見にあり、昔の教員住宅を移住者の体験の場所として、1か月もしくは2か月提供している。こちらも本当にすごい倍率で、半数ぐらいの方はキャンセル待ちという状態で、大変好評である。このように移住の活動というのは、ある意味注目をされていると思っている。

先ほど他の委員がおっしゃったように、以前から市役所の中の部署の連携というのがすごく大事だと思っている。この資料の表の一番右辺りに担当部署を入れていただくと、「この課とこの課が連携すると良い」というような意見等を市民の立場からも出せると感じた。具体的な話をすると、年数回、東京、名古屋、大阪などで移住フェアがあり、そこに茅野市がブースを借りてPRを行っている。以前は楽園信州ちのと地域創生課のメンバーだけだったが、最近は幼児教育課や学校教育課も一緒に行っており、こうした連携により、非常に良い効果が出ていると感じる。

一点提案だが、最近市役所に採用された方が静岡から移住してきたと聞いた。そのきっかけが、小さい頃に親と一緒に茅野市に遊びに来て、その時の印象がすごく良く、暑い静岡ではなく、住むのであれば涼しい茅野市ということで移住してきたとのこと。例えばDMOでも「ちの旅」など、素晴らしい取り組みをしているので、もっと積極的に移住と観光を絡めていけたら良いのではないかと感じている。資料の表の中にも、随所に移住者という言葉を入れていただければありがたい。

委員

基本構想の冒頭に、市政経営に関わる最上位の計画とあるが、経営と言う割には、財政のことが少し曖昧に書いてあると感じる。また、基本計画の施

策には、安定的な自主財源の確保と行財政改革の推進による収支均衡予算の実現とあるが、そもそも収支均衡では駄目で、次の若者のための財源を生み出すところまで行かなくてはならないので、少なくとも、健全な財政基盤の構築とか確立などの方針をまず入れていただきたい。

委員

第5次の総合計画の時は、情報化の部分は政策横断プロジェクトに位置付けられていたが、今回、情報化の流れを汲むDXは手段とされており、資料の体系図を見ると、3つのまちの姿それぞれに位置付けられた関係分野を横に貫くようにDXが表現されていて、横断プロジェクト的なものになっていると理解した。

計画をどのように取り扱うか改めて考えた時に、どうしてもこの審議会で決めて、固まったものとして出さなきゃいけないというイメージがあると思うが、計画はスタートするためのセットアップだと思っている。そして、施策は課題ベースで始まっており、各々の分野で施策に取り組むことで、幸せを実現できるまちにだんだん向かって行くというのが本来であるとすれば、やはり、施策を中心に考えていく必要があると考えている。

また、計画は、決まったものを遂行するために施策が並べてあるものではなくて、並べた時に、相互に何が効果的に進められるかということをごここら発見していくツールだと多分考えた方がよい。つまり、その施策のデータベースの設計をここでやるという考え方をした方がよいと思っている。その時に特に選択と集中ということで今の課題を重点化しなくてはならないというお話があったと思うが、ここはかなりのポイントである。つまり、何をどの価値で重点化しているのかが視覚化されないと駄目で、ある程度、具体的に何が起こるかということがないと、目標が立てられないし、何が重点的なのかということがわからないと思う。その時に、本来は資料の最初のページにある手段と価値感の5つが出発点になっているはずだが、それぞれの関連分野を見ると、手段や価値感との関連性が現れていない。先ほど事務局から本来課題がなくてはならないという話があって、それを認識されていることは非常に良いと思ったが、その課題の解決には行財政改革やDXなどの手段があり、この手段に対しては何が課題で、何を解決するためにこの施策があるのかということが表現されていた方がよいと思う。

価値観について、多様性の尊重などは、とりあえず書いておけば良いとなりがちだが、そうするとそれぞれの課題がどれぐらいの濃度或いは関係性をもってこの価値感と関係しているのかが、課題ごとに表現されているような表でないと達成度がわからなくなると思う。それが達成され、幸福度を出したときに、関連性があるかどうか間接的にも見える可能性が出てくると思う。

その時に、他市町村のこともそうだし、分野ごとの関連性ということもそうだが、こちらでやっていることとこちらでやっていることは実は関係ありそうだなということが計画に表現されることによって発見できるような作りになっていた方がよいと思う。2次元的な表でこういう計画を表現するのはかなり厳しくなっていて、もう少しデータベース的な立体的な繋がり方を表現できるもので施策をきちんと整理して、市民の皆さんにもわかりやすく見せていく必要があると考える。

委員

ゼロカーボンやDXが横断的にどの分野にも関わってくる共通するものとして位置付けをされていて、その合意が庁内で取れていることは、少なく

	<p>とも意思決定に関わった皆さんがそれを理解されているということであり、すごいことだと感じた。</p> <p>ゼロカーボンについては、その達成に向かって、長期的に目指す定量的な目標が基本計画では必要になると思っている。総合計画の成果指標は将来展望人口5万5,000人以上など、具体的な数字で示されているが、ゼロカーボンについても、具体的に2050年までにどれくらい減らさなきゃいけないから、どういう施策があれば良いのかという視点が必要だと思う。</p>
委員	<p>縄文プロジェクトは、第5次の総合計画の中では非常に盛んに行われていて、自身も縄文かるたやガイドブックの作成に携わらせていただき、そこで縄文の素晴らしさを知った。先ほど、それを観光にも生かしていきたいといったご意見もあったが、かつて、市民総学芸員化といったコンセプトで色々と取組を行っていたように、市民にもう少し目を向けてやっていけたらと考えている。尖石縄文考古館には国宝が2体あり、それが茅野市で出土していることは市民が全国に誇って良いところだと思う。</p> <p>ところが、なかなか市民にそれが行き渡っていない。縄文まつり、それからフェスティバルなどもなくなる中、縄文プロジェクト自体が消えていくような感じがしており、その辺の充実を図っていかれたらと思っている。</p>
会長	<p>様々なご意見等をお聴きして、基本構想も大事だが、基本計画がやっぱりきちんとしないと絵にかいた餅になってしまうと感じた。</p> <p>また、市役所の中で今も連携はしているとは思いますが、市民同士も連携しなきゃいけないし、行政と市民の連携はもちろん大事なところなので、その辺をもう1回見直ししながら、基本計画の策定を進めていきたいと思う。</p> <p>事務局に進行を戻す。</p>
事務局	<p>(2) その他</p> <p>2点、ご連絡させていただく。</p> <p>1点目は、本日欠席されている委員さん方も含め、他にご意見、ご提案等があったら、来週の7月24日までに寄せいただきたい。</p> <p>2点目は、今後の会議のスケジュールについて、9月上旬頃と10月上旬頃の計2回、審議会を開催したいと考えている。9月の会議については、第5次の総合計画の振り返りの評価の報告と、本日いただいたご意見等を踏まえた第6次の総合計画の基本計画を確認いただきたい。10月の会議については、基本計画の最終案を確認いただき、10月末には、基本構想と基本計画を一体的に整えた、第6次の総合計画をリリースしたいと考えている。一旦現時点で想定するスケジュールをご説明させていただいた。</p> <p>6 その他</p> <p>なし</p> <p>7 閉会</p> <p style="text-align: right;">以上</p>